
静かな同調、変化の微動

ロシア国民は「プーチンの戦争」を支持しているのか

浜 由樹子

Hama Yukiko

[要旨]

ロシア国民は「特別軍事作戦」を支持しているのか——。戦時中の世論調査にはいくつもの限界があるが、それでも独立系・民間の機関の調査から支持の実相を探ると、回答拒否率の高さや、矛盾する選択肢に対しても「大統領が決めたことなら支持する」という体制順応派が一定数を占めることなどから、多くが消極的支持であることが推測される。国民の受動性は、20年超のプーチン体制の硬軟織り交ぜた政策の結果でもある。

読み解きが難しい2つのグループのうち、①積極的支持派（強硬派）は、政府が発信する「ウクライナの非ナチ化」という戦争目的を内在化している。②低所得者層は富裕層よりも高い不支持率を示すが、参戦意思は強い。経済的苦境を兵役で乗り切ろうと考えている可能性が示唆される。

「軍事作戦」に対する支持率そのものは侵攻開始以来ほとんど変動していないが、2023年10月のロシアン・フィールドの調査で、和平交渉移行派が戦闘継続派を初めて上回った。レヴァダ・センターの調査でも両者の差が最大となっている。基調は消極的支持であっても、停戦すべきと考える人々が増えていると言える。

はじめに

ロシア社会はウクライナでのいわゆる「特別軍事作戦」を、そして、プーチン政権を本当に支持しているのだろうか——ロシア・ウクライナ戦争が始まって以来、しばしば問われてきたことである。確かに、独立系、政府系を問わず、世論調査の結果では「ウクライナでのロシアの軍事作戦を支持するか」という問いに、2022年2月の侵攻開始以来、一貫して7割以上の回答者が「強く支持」「どちらかと言えば支持」を表明している⁽¹⁾。この数字は、2022年9月の部分動員令の直後にわずかに下がったが、すぐに元に戻り、以降ほとんど変動していない。また、プーチン大統領への支持率も70%台後半から80%台を維持している⁽²⁾。

もちろん、ロシアがウクライナに軍事侵攻するという事態に衝撃を受け、抗議する人々がいなかったわけではない。しかし、侵攻開始直後に各地で行われた反戦デモが鎮圧され、1万3600人以上が拘束されて26の報道機関が封鎖されると⁽³⁾、戦争に反対する声は抑え込まれた。2022年9月21日に部分動員令が出されると、全国の都市で再び抗議運動が起こり、2000人以上が拘束されたと報道されたが、その後は沈静化したように見える。

それでも、ロシアの独立系メディアやロシア国内で取材を続けるジャーナリストによれば、数々の反戦運動が密やかに続けられている。ジョージ・オーウェルの『1984年』に改正憲法のコピーを挟んだものを地下鉄の駅で配るとか、戦争反対のメッセージを紙幣に書き込んで流通させるとか、平和を願う緑色のリボンを街中に結んでSNSで発信するとか、目立たなくてもさまざまな方法が編み出されているようだ。あるアーティスト集団は、戦死した兵士の遺体を送る際に使われるコード「Грыз 200」にロシア軍のシンボルマークと化した「Z」を重ねたステッカーをデザインし、これを街中に貼って回った。別の活動家たちは、スーパーで商品の値札を反戦のメッセージを書いた紙に置き換えて抗議の意を示した。

言うまでもなく、こうした行為は、現在のロシアでは取り締りの対象である。軍に対する「侮辱」に該当すると見なされれば、最長15年の懲役刑を科されることもある。侵攻開始から1年の日、ウクライナ詩人シェフチェンコの銅像に献花した50数名が拘束されたニュースは日本でも流れ、反戦機運が「しぼんだ」と報じられた⁽⁴⁾。

いつ逮捕・拘束されるか分からない状況下にあるにもかかわらず、静かに抗議を続ける人々の姿は、外側からはなかなか見えづらい。日本で広まったイメージは、ウクライナへの「非情な蹂躪」「プーチンの戦争」を多くのロシア国民が支持している、ロシアでは反戦運動さえ起こらない、というものだろう。

しかし、実は同じくらい、支持者の顔も見えていない。誰が、どのような理由で、どの程度「特別軍事作戦」を支持しているのか。

1 戦時中の世論調査は信用できるか

「西側」諸国の研究者がこれまでのように自由にロシア各地に調査に入り、長期滞在することが難しくなってきたから、ロシア社会の動向に関する情報を世論調査に頼ることが多くなった。ここで一つの問題につき当たる。ただでさえ政治的圧力の強い権威主義体制の下で、言論の自由度が著しく下がる戦時中の世論調査は、どこまで信用できるのか。

そもそも世論調査とは、調査機関の社会学者たちも認めるように⁽⁵⁾、聞かれた質問に対して即時にどう答えるかを測るものであり、本心ではどうなのかを知ることはできない。また、一般的に、機微に触れるような質問であった場合には、回答者が本音を隠して「社会的に望ましい」回答をしがちだということが指摘される⁽⁶⁾。

この問題をクリアするために、例えば、民間の調査会社ロシアン・フィールドは、仮想の問いを立てることで、回答者の「社会的望ましきバイアス (Social desirability bias)」を下げる工夫をしている。例えば、「もしも明日の朝目覚めてウラジーミル・プーチンになっていたら、どうしますか？」というように、多くの質問を仮定法で設定している。また、政府の公式見解に引っぱられて条件反射的に反応しないよう、可能な限りオフィシャルな言葉遣いを避ける。

なかには、戦時中の世論調査は有害だという研究者もいる⁽⁷⁾。大多数が「特別軍事作戦」の支持者だと示すことで、世論調査の結果は、侵攻に抗議する人々に無力感を与え、強固な意見を持っているわけではない人々にとっては、多数派の意見になびかせる要因となり得る。

また、国民全体が侵攻を支持している証拠として、「西側」やウクライナに、反戦を訴える人々を含むロシア国民全体を非難する「客観的」根拠を与えることにもなり得る。

とはいえ、たとえ政府系の世論調査であろうとも、「支持／不支持」を問われて「支持しない」「関心がない」と答えるだけの自由が、まだロシアにはあるということには留意すべきである。戦時下とはいえ、言論の自由が完全に圧殺された状態には（まだ）至っていない。

限界はありながらも、国外の観察者にとって、やはり世論調査は今のロシア社会の動向を推測する貴重な手がかりである。一定のバイアスがあることを前提としつつ、本稿では独立系・民間の機関の調査結果を中心に、「特別軍事作戦」支持層の検討を試みる⁽⁸⁾。

2 誰が「支持派」で、誰が「不支持派」なのか

全ロシア世論調査センター（VTsIOM）や世論調査基金（FOM）といった政府系機関の調査でも、民間機関の調査でも、「特別軍事作戦」に対する「支持派」と「不支持派」の像は共通している。

世代で言えば、最も高い不支持率を示すのは若い世代だという結果が出ている。さらに詳細を見ていくと、年代で言えば18歳から30代後半、大都市居住者、教育レベルが比較的高く、テレビよりもインターネットから情報を得る人々だということが導き出される。社会経済的には、低所得者層や失業者ほど不支持を示す。

対して、「支持する」と答える割合が高いのは55歳（あるいは60歳）以上の世代、都市部よりは地方、情報源はテレビだという人々である。社会経済的には高所得者層の方が、支持率が高い⁽⁹⁾。

このコントラストは、おおよそ次のように説明されてきた。若い世代は、インターネットを経由してロシア政府に批判的な独立系メディアや国外の情報源にもアクセスしている。傾向としては、彼らは公式発表をあまり信用しておらず、「特別軍事作戦」が上首尾に運んでいとも考えていない。ただし、SNSを情報源としている人のうち、政府や国防省も積極的に活用している「テレグラム」利用者では、「支持（強硬派）」と「不支持」の両極化が進んでいるため、これについてはフィルターバブルが効いていると考えるべきだろう。低所得者や失業者は、「西側」からの経済制裁によって生じるかもしれないインフレや軍事へのリソースの振り分けなど、経済状況の悪化の影響を真っ先に受けることが予想されるので、「不支持」を選択する。

国営放送をはじめとするテレビを情報源とする高齢者は、政府のプロパガンダを何年にもわたって視聴し続けており、その主張を内在化しやすい。また、富裕層のうち、国際展開するビジネスなどから利を得ている層は、侵攻を機にロシアがグローバル・マーケットから切り離され、経済制裁によるダメージを受けることから「不支持」に回るかもしれないが、そこまでのダメージを被っておらず、国家に守られている人々は、現状肯定の意味で「支持」を示す。

ただし、時間の経過と共にいくつかの点で変化が生じつつある。まず、調査開始時には教育レベルが高い層ほど「不支持」が多かったが、その差は今ではほとんど消失しつつある。

考えられる要因の一つは、侵攻に抗議し、動員や愛国教育に抗うために出国を選んだグループに、教育レベルも政治意識も高く、子どもの教育を危惧する若い世代が多く含まれていたこと⁽¹⁰⁾、そして国内に残った不支持派が沈黙に転じたということである。「軍事作戦」に対する見解の違いから人間関係の断絶を経験したのは全体の11%、「ロシアはウクライナから撤退すべき」と答えたグループに至っては26%にのぼる⁽¹¹⁾。不支持派であっても出国という手段を選ぶことができない人々が、社会での孤立を深めている可能性を示唆している。

次に、「支持／不支持」ではなく「ウクライナでの戦闘継続／和平交渉への移行」という選択を見ると、2023年10月の調査では、モスクワに戦闘継続派が多く、小さな都市で和平交渉派が優勢になっている⁽¹²⁾。モスクワは不支持派が最も多い地域でもあるため、二極分化が進んでいることが推測される。地方の小都市での変化は、経済的に苦しい地域で軍やPMC（民間軍事会社）によるリクルートが進み、死者も多く出ているという情報と符合するようと思われる⁽¹³⁾。

3 「支持」の実相

(1) 消極的・受動的支持

既述のとおり、ウクライナでロシア軍が行っている「活動」に対する支持率は、侵攻開始直後より一貫して高い。直近では、レヴァダ・センターの2023年10月の調査⁽¹⁴⁾で支持派が76%にのぼる。

在ロシアの社会学者フィリップ・チャプコフスキーとマックス・ショープのリスト調査法による実験では、現在のロシアではおよそ15%程度が本音とは別の「社会的に望ましい回答」、つまり、「特別軍事作戦を支持する」という回答をしていると結論づけている⁽¹⁵⁾。しかしそれを差し引いても、60%ほどが支持派だということになる。

仮にそうだとすると、それでは、実際のところどこまで積極的、あるいは消極的な支持なのか。まず注目すべきは、調査の回答拒否率である。ロシアン・フィールドの2023年10月の調査拒否率は74.3%⁽¹⁶⁾、7月には79.2%、2月には76%であった。社会全体が熱狂的に支持しているのであれば、この数値は出ないはずである。しかも、「ウクライナでの出来事についての社会調査」に答えることは怖いかと尋ねると、全体の24%が「怖い」と答えており、不支持派に絞ると43%に増える⁽¹⁷⁾。つまり、「軍事作戦」に否定的な意見を持つ人々ほど、見解を表明したくないという（ある意味常識的な）推測が可能である。

また、質問を変えると、「支持」のニュアンスが異なって表われる。「軍事作戦を支持しますか？」という問いに代えて、「もしも明日、ウラジーミル・プーチンが和平合意に調印し、軍事作戦を中止するとしたら、支持しますか？」と尋ねると、2023年7月には73%が、10月では74%が支持すると答え、不支持はそれぞれ20%、18%にとどまる⁽¹⁸⁾。つまり、国民は是非でも戦争を続けたいわけではない。しかも、10月の74%は、調査開始以来（2022年9月の部分動員令直後を除くと）最高値である。

ただし、同時に別の問い、「もしも明日、ウラジーミル・プーチンがキーウへの新たな攻撃開始を宣言したら、支持しますか？」に対しても、64%（7月）が支持を表明した。停戦支

持よりは9%下がるが、この数字を見る限り、回答者たちの半数近くは、大統領の決定にとりあえず支持を示しているのではないかという印象を受ける。これらを考慮すると、「支持」の多くが実際は「消極的支持」であり、事態の展開次第ではいずれの選択肢も受け入れるつもりでいる可能性にいきあたる。

しかしながら、最新の調査結果には、ある変化が生じている。ロシアン・フィールドの2023年10月の調査では、ロシアは「軍事作戦を続けるべき」か「和平交渉に移行するべきか」という選択肢に対して、2022年4月以来初めて、和平交渉派（48%）が戦闘継続派（39%）を上回った⁽¹⁹⁾。レヴァダ・センターの調査でも同様の傾向が見られる。こちらではすでに2022年9月以来、ほとんどの結果で和平交渉派が戦闘継続派を上回っていたが、2023年10月には56%が和平交渉に移行すべきと答えており、戦闘継続派（37%）との差は、部分動員令直後の時期を除くと最大となった⁽²⁰⁾。全体的に、「消極的支持」の基調はあるものの、厭戦気分は広がりつつあり、停戦すべきと考える人々が増えているように見える。

（2）積極的支持、あるいは「強硬派」

それでは、「支持」派のうちどれくらいが「積極的支持」なのか。これを割り出すために、ロシアン・フィールドの回答者を4つのセグメントに分けてみる。もしも大統領が和平合意と軍事作戦停止を決定したら①支持する、②支持しない、キーウへの新たな攻撃を決定したら③支持する、④支持しない、と回答した人々のうち、②+③の組み合わせが「強硬派」を示すとする。「強硬派」は全体の27%にあたり⁽²¹⁾、その年代別の内訳は、18歳から29歳はわずか5%に過ぎないのに対して、60歳以上が46%を占めている。95%が「特別軍事作戦」の支持者であり、68%が公式発表のデータに信頼を寄せ、42%がテレビを主な情報源としている。

それでは、「強硬派」の人々はなぜ首都キーウへの攻撃・戦闘拡大を望ましいと考えるのか。彼らが「軍事作戦の最も重要な目標」とみなす項目は、「ウクライナの非ナチ化、領土の解放、ナチズム・ファシズムの根絶」（43%）がトップで、「ウクライナの非軍事化」（14%）を大きく引き離している。

この戦争を理解するうえで難しいのは、何よりも、戦争目的が良く分からないという点である。プーチン政権は国民に対して、次のようなストーリーを示して侵攻を正当化してきた。——2014年のマイダン政変は、「ネオナチ」勢力がウクライナの権力中枢に入り込んで引き起こしたクーデターであり、彼らはクリミアの住民を脅かし、東部のロシア語系住民を攻撃し、「虐殺」してきた。現在のウクライナの背後にはアメリカやNATOがおり、彼らを操ってロシアを弱体化させようと狙っている。ウクライナ軍や「ネオナチ」組織とドンバスの人々との間の戦闘は長期にわたり、ドンバスのロシア語系住民たちはロシアに助けを求めてきたので、ロシアは彼らを救うために「特別軍事作戦」に踏み切った——外側から見れば、「無理筋」に思えるこの説明⁽²²⁾も、8年もの間、テレビの国営放送などを通じて浴び続けてきたロシア国民の一部の層には、確かに浸透していたということであろう。数にすれば、国民全体の1割程度（27%の強硬派のうちの43%）——ほぼ同時期（2023年2月）のレヴァダ・センターの調査でも「特別軍事作戦を何のために始めたか」という問いに「非ナチ化」を挙げたのは12%⁽²³⁾——とはいえ、プーチン政権のロジックは主にこの層に響いている。

実際には、政府も国家のコントロール下にあるテレビ局も、2022年の比較的早い時期に「非ナチ化」言説をトーンダウンさせている。しかし依然として、大統領府も国防省も、利用できそうな出来事は最大限利用している。例えば、2023年9月22日、ゼレンスキー大統領の訪問と議会演説にあわせて、カナダのアンソニー・ロタ下院議長が、第2次世界大戦時にナチ・ドイツのSS（武装親衛隊）ハルィチナ師団で戦ったウクライナの退役軍人（カナダ在住）を招き、ウクライナのために戦った「戦争の英雄」として紹介し、スタンディング・オベーションを促した。彼らはユダヤ人やポーランド人の集団的殺害に関与したとみなされていたため、カナダ国内でも論争を巻き起こしてきた存在である。このことは、サイモン・ヴィーゼンタール・センターをはじめとするユダヤ人団体からの抗議にあい、ロタ議長は謝罪、辞任することとなった⁽²⁴⁾。週明け、ロシアはこれを「とんでもないこと」と非難し、テレビやSNSではこぶしを掲げたり、手を振ったりして元SSの軍人を讃えるゼレンスキー大統領の写真が拡散された。ウクライナは第2次世界大戦期のナチ協力者を英雄と讃える「ネオナチ」国家だ、という主張を補強する情報として利用されたのである。こうした情報発信の一つ一つが、「強硬派」がウクライナへの攻撃を支持する姿勢を固めてきたと言えるだろう。

(3) 不支持派であるが参戦意思を持つ低所得者層

所得が低い層ほど「軍事作戦」への不支持率が高いという点は先にも述べたとおりである。2022年2月から5月までのロシアン・フィールドの調査によれば、「食料品さえ買うのに不十分」なグループでは34%、「食料品は買えるけれど、衣料品を買うのは難しい」グループでは35%が不支持を表明している。「何でも買える」高所得グループの15%に比べると、所得が低い層ほど不支持率が高いことが分かる。職業別で言えば、研究者（85%）や広告業界（54%）に次いで失業者（35%）で不支持が多い⁽²⁵⁾。

それではこの層が反戦運動の主体になるかといえばそうではなく、経済的に厳しい層ほど兵役に就く意思がある。2022年7月の調査では、「食料品さえ買うのに不十分」「衣料品を買うのは難しい」と回答したグループで、それぞれ37%と39%が「軍事作戦に参加する用意がある」と答えており、高所得グループの20%を上回っている。「軍事作戦」への支持率は高所得グループの方が低所得グループよりも高いのに、「軍事作戦」への参加意思は低所得グループの方が強い。これが示唆するのは、低所得者層が経済的苦境を兵役で乗り切ろうと考えている可能性である。

本稿執筆段階で最新のデータ（2023年7月）では、ロシアの全産業の月給の中央値は5万3571ルーブル（2023年11月9日現在のレートで8万8392円）⁽²⁶⁾。これに対して、「ドンバスの住民とその家族を守るため」にウクライナでの軍事作戦に就く兵士の給与は19万5000ルーブル（32万1750円）から22万ルーブル（36万3000円）と報じられている。例えば、2023年4月に国防省がリリースした動画やモスクワ市長の公式サイトに掲載された金額は20万4000ルーブル⁽²⁷⁾、10月にVKontakteに出たPMC「レドウト（Редут）」の女性兵士募集広告では、22万ルーブルより、と提示されていた⁽²⁸⁾。つまり、単純に見積もっても一般的な月給の3倍から4倍近くということになる。加えて、戦場での功績に応じてボーナスが上積みされる。生還後の特典も魅力である。大学に優先的に入学できたり、医療や保険、年金、税制での優遇措置が

あったり、さまざまな好待遇が用意されている⁽²⁹⁾。プーチン大統領は、2023年2月21日の年次教書演説で、退役した兵士や遺族に的を絞った社会・医療支援のための基金について述べているが、そこには雇用サポートも含まれている⁽³⁰⁾。

確かに、給与の支払い遅延や不払いについての不満は報道やYouTube上でも見聞きされる⁽³¹⁾。しかし、ロシア社会では、第2次世界大戦（独ソ戦）の退役軍人に与えられた栄誉が特別なものであることを忘れるわけにはいかない。今回、プーチン大統領が言及している「特別軍事作戦の英雄」たちに対するサポート体制は、「大祖国戦争」の退役軍人のそれに比肩するものとして語られている。経済的安定だけでなく、これまで得られることのなかった栄誉、社会からの敬意を手にする一発逆転のチャンスだと、低所得者層が考えても不思議はない。

ロシア連邦国家統計局のパラメーターでは、貧困レベル以下で生活する人々は全人口の7.9%（2023年3月）⁽³²⁾である。この層が、「軍事作戦」を「支持しない」としながらも、参戦意思を持ち、戦争を継続可能にする人員となっている可能性がある。

おわりに

関係の深い隣国への軍事侵攻という異常事態にもかかわらず、当初からロシア国民の反応は鈍かった。モスクワに住むある研究者は、2月の街を覆っていたのは無関心だったと話していた。

国民の受動性については、これまでの研究蓄積が示すように、20年超のプーチン体制が磨いてきた統治編制技術の賜物であると言えるかもしれない。現政権は、反対派の抑圧に加え、教会、学校教育、メディア空間で、硬軟織り交ぜた手法を通してプーチン体制の正統性を強化し、体制に好意的なマジョリティを育ててきた。国内政治では左右の対立軸がほとんど消失し、野党も大統領の対立候補もあまりに弱い状態が続いている。

対して国民の側では、プーチン大統領やその政策を支持することが社会的に「適切な」姿勢になっていった。とりわけ、「アラブの春」と大規模な反プーチン・デモの後に第3期プーチン政権（2012—2018年）が発足して以来、トップ・ダウンで愛国主義が強化され、個人の利益と国家の利益の境が融解しつつ、それが社会を覆っていくと、政治への批判や不賛意は厄介で危険なもの、社会の和を乱すものとして敬遠されるようになる。こうして、空気を読み、多数派の見解を持っている人こそが信頼でき、リスクが少ない、とみなす国民が優勢な社会が出来上がってきた⁽³³⁾。

政治を一般市民の力で変えることへの諦念と無気力が、若者の間にさえも観察されており⁽³⁴⁾、そうであるならば、国家が反戦機運を潰すのを目の当たりにし、ウクライナと「西側」に対する敵意を醸成するプロパガンダに囲まれた国民が、大統領・政権の行動にとっさに「支持」を示すのも不可解なことではない。2002年に世を去った人気俳優が残した、「戦時中は、たとえ間違っていたとしても戦場にいる仲間を悪く言うべきではない」というインタビューがSNSやYouTube上で多くの共感を集めたのも⁽³⁵⁾、戸惑いの中で、ある種の集団的道徳感覚を彼らが求めたことの証左に見える。

プーチン体制の強靱さは、上からの強制力のみ由来するものではない。同体制は、支配

の脆さを自覚し、国民のニーズを汲み取ることにエネルギーを傾けてきた⁽³⁶⁾。当然、世論の動向にも敏感である。

だからこそ、和平交渉派が戦闘継続派を上回ってきたことは無視できない。圧力と沈黙に挟まれても、それでもなお「支持しない」と答える人々がコンスタントに20%存在することも不安材料であろう。2024年の大統領選挙を前に、静かな国民の変化の微動を、プーチン体制がどう捉えるかが注目される。

- (1) 例えば、<https://www.levada.ru/2023/06/30/konflikt-s-ukrainoj-otsenki-kontsa-iyunya-2023-goda/>で推移を見ることができる。
- (2) 例えば、<https://media.fom.ru/fom-bd/d43pi2023.pdf> ならびに、<https://www.levada.ru/indikatory/>
- (3) <https://meduza.io/feature/2022/03/05/rossiyskie-vlasti-za-neskolko-dney-razgromili-ves-media-rynok-vot-kak-eto-vyglyadit/>
- (4) 例えば、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023022500237&g=int/>
- (5) Денис Волков, Российское общественное мнение о «спецоперации» в Украине, *Riddle*, 12 апреля 2022. <https://ridl.io/ru/auth/denis-volkov/>
- (6) Grove et.al., *Survey Methodology* (2nd ed.), New Jersey: John Wiley & Sons., 2009.
- (7) Максим Алюков, Опросы общественного мнения как политическое оружие, 9 марта 2022. <https://www.opendemocracy.net/ru/oprosy-obschestvennogo-mneniya-kak-politicheskoe-oruzhie-alyukov/>
- (8) 紙幅の都合上、反戦派の動向については触れることができない。反戦派の苦境については、浜由樹子「国家の暴走、社会の受動性」『ひらく』第8号、2023年を参照。
- (9) 例えば、軍事侵攻開始から半年間の傾向をまとめたものとして、<https://russianfield.com/portret/>
- (10) 浜「国家の暴走、社会の受動性」、142-143 ページ。
- (11) <https://russianfield.com/12volna/>
- (12) <https://www.levada.ru/2023/10/31/konflikt-s-ukrainoj-otsenki-oktyabrya2023-goda/>
- (13) <https://zona.media/casualties/> (随時更新中)
- (14) <https://www.levada.ru/2023/10/31/konflikt-s-ukrainoj-otsenki-oktyabrya2023-goda/>
- (15) Филипп Чапковский, Большинство бывает воображаемым, Холод, 9 апреля 2022. <https://holod.media/2022/04/09/russians-against-war/>. ちなみに、ロシアン・フィールドの2022年7月の調査では、「軍事作戦を支持しますか?」と尋ねると69%が「支持」だが、「もしも過去に戻って軍事作戦の開始を取りやめることができるとしたら、どうしますか?」という問いに対して、「やめない(実行する)」と答えたのは55%である。「支持しますか?」という直接的な問いに対する答えに比べて14%低い。「支持を表明はするけれど、本当なら実行しない方が良かったと考えている」層が15%程度いるという解釈が可能である。<https://russianfield.com/nuzhenmir/>
- (16) <https://russianfield.com/13volna/>. カウント方法が、2023年から「自覚的な、声に出した反応」で拒否の意思を測るものに変更されているため、電話を切る、留守や転送といった無効回答を含む2022年の数値とは比較不可能である。
- (17) <https://russianfield.com/godsvo/>
- (18) <https://russianfield.com/12volna/>; <https://russianfield.com/13volna/>
- (19) <https://russianfield.com/13volna/>
- (20) <https://www.levada.ru/2023/10/31/konflikt-s-ukrainoj-otsenki-oktyabrya2023-goda/>
- (21) ①+④の組み合わせの和平交渉派は34%、①+③の(内容的には矛盾する決定を「大統領が決めたことなら」支持するという意味で)体制順応派は33%。<https://russianfield.com/godsvo/>

- (22) プーチン政権がいうところの「非ナチ化」の意味については、浜由樹子『『歴史』をめぐる相克——ロシア・ウクライナ戦争の一側面』塩川伸明編『ロシア・ウクライナ戦争——歴史・民族・政治から考える』東京堂出版、2023年を参照。
- (23) <https://www.levada.ru/2023/03/02/konflikt-s-ukrainoj-otsenki-fevralya-2023-goda/>
- (24) 例えば、<https://www.theguardian.com/world/2023/sep/25/canadas-house-speaker-apologises-after-praising-ukrainian-veteran-who-fought-for-nazis/>
- (25) <https://russianfield.com/portret/>
- (26) <https://sberindex.ru/ru/dashboards/median-wages/>
- (27) <https://www.france24.com/en/live-news/20230426-be-a-real-man-russian-army-launches-recruitment-drive/>
- (28) <https://histories.media/news/2023/10/23/sozdani-ne-tolko-dlya-supov-i-detei-rossiiskii-zhenshchin-nachali-verbovat-na-boevie-spetsialnosti-dlya-uchastiya-v-voine-viyasnili-vazhnie-istorii/>. ちなみに、2022年12月の世論調査では、「軍事作戦」参加に同意する仮定の給与額は約25万ルーブルと出ている。<https://russianfield.com/yubiley/>
- (29) <https://iz.ru/1456272/2023-01-18/kakie-igoty-predusmotreny-dlia-uchastnikov-svo-grafika/>.
- (30) <http://kremlin.ru/events/president/news/70565/>
- (31) 例えば、<https://www.themoscowtimes.com/2023/03/22/russian-soldiers-in-ukraine-increasingly-getting-paid-late-report-finds-a80576/>
- (32) <https://rosstat.gov.ru/folder/313/document/200416/>
- (33) Ellen Mickiewicz, *No Illusions: The Voices of Russia's Future Leaders*, Oxford University Press, 2014; Samuel A. Greene and Graeme B. Robertson, *Putin v. the People: The Perilous Politics of a Divided Russia*, New Haven: Yale University Press, 2019.
- (34) Андрей Колесников и Денис Волков, Молодёжь от Москвы до Брянска. Приведёт ли смена поколений к модернизации страны? Московский центр Карнеги, 22 ноября 2021.
- (35) <https://www.youtube.com/watch?v=Yn649XJw-6g>
- (36) Regina Smyth, *Elections, Protest, and Authoritarian Regime Stability: Russia 2008-2020*, Cambridge University Press, 2021.

* ウェブサイトはすべて2023年11月20日最終確認。